

法案提出の先頭に

東北の

命綱

高橋ちづ子衆院議員

は、野党の共同提案49本の3分の1で提案・質疑者になるなど、野党共闘をリードしています。被災者生活再建支援法改正案や原発ゼロ法案など、被災地の野党議員と共同して提案してきました。

2018年3月には、被災者生活再建支援法の支援限度額300万円を500万円に拡充させる改正案を含む、復興関連4法案の共同提出に参加しました。

翌19年には災害対策特別委員会で同支援法について、自力修理をする支援対象外になる問題や、家電の現物支給がない問題を指摘。改正を求めると、武田良太防災相

(当時)は「今後対応に努めたい」と答弁しました。

不正を追及

野党の共闘は法案提出、議員立法だけでなく合同ヒアリングにも広がっています。

厚生労働省の毎月勤労統計に不正があった問題を皮切りに、金融庁の報告書「老後の2000万円問題」や「Go To トラベル」キャンペーン前倒しなど、さまざまな問題で合同ヒアリングを

日本共産党 衆院議員 高橋 ちづ子さん



野党共闘

繰り返しできています。今年6月、コロナ対策

の持続化給付金事務事業について大手広告会社・電通が再委託を受けていた問題で、野党合同ヒアリングを開きました。高橋議員は、電通が下請け企業に圧力をかけるために送ったとされるメールを示し「電通はこの(メールの)通りに下請け会社に行ったのですか」と

国の担当者に問いただし、圧力があったことを認めさせています。

合同で視察

野党共闘の広がりは、国会内だけでなく、国が地方に押し付けた課題でも実現しています。秋田市新屋(あらや)地区の住宅密集地へのミ

サイル迎撃システム「イース・アショア」配備計画があがった際は、18年6月に高橋議員含む野党9議員が紹介議員となり、「イース・アショア配備問題を考える実行委員会」の署名8万人分を提出。高橋議員は国会で、北朝鮮のミサイルがハワイとグアムの米軍基地をめざした時に直下となるのが、イース・アショア配備を計画している秋田・山口両県だと指摘し、「新屋ありき」と批判しました。

野党合同のチームでイース・アショア配備候補地を調査する(左側2人目から)高橋議員と穀田国対委員長たち=2019年6月、秋田市

同のチームで新屋地区の現地を視察。日本共産党からは高橋議員と穀田恵二国対委員長が参加しました。調査2日前の野党合同ヒアリングでも、新屋地区だけ津波対策の判断基準を緩和して、ほかの候補地より都合よく評価していたことを明らかにしました。同年7月の参院選で野党統一候補の当選を勝ち取り、20年6月には防衛省が配備計画の撤回を決定しました。防衛省が配備中止を表明した週に、候補地で反対運動に取り組んできた「イース・アショアを考える勝平の会」の佐々木勇進共同代表から、高橋議員に手紙が届きました。「今回の勝利は、共産党の国会議員を先頭に、地元住民と野党国会議員の連携プレイが最大に発揮されたからだと思います」(おわり)

北海道・東北のページ